

「地域共生社会」とは

現在の社会の状況は・・・

「人口減少・高齢化」、「世帯構造の変化」（単身世帯、高齢者世帯の増加など）、非正規雇用の増加、日本独自の共同体機能の脆弱化（自治会加入率の減少など） etc

地域共生社会とは

制度・分野ごとの「縦割り」や「支え手」「受け手」という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が「我が事」として参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えて「丸ごと」つながることで、**住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく社会。**



「地域共生社会」と「重層的支援体制整備事業」

・地域共生社会と重層的支援体制整備事業の関係性



※厚生労働省作成資料から抜粋

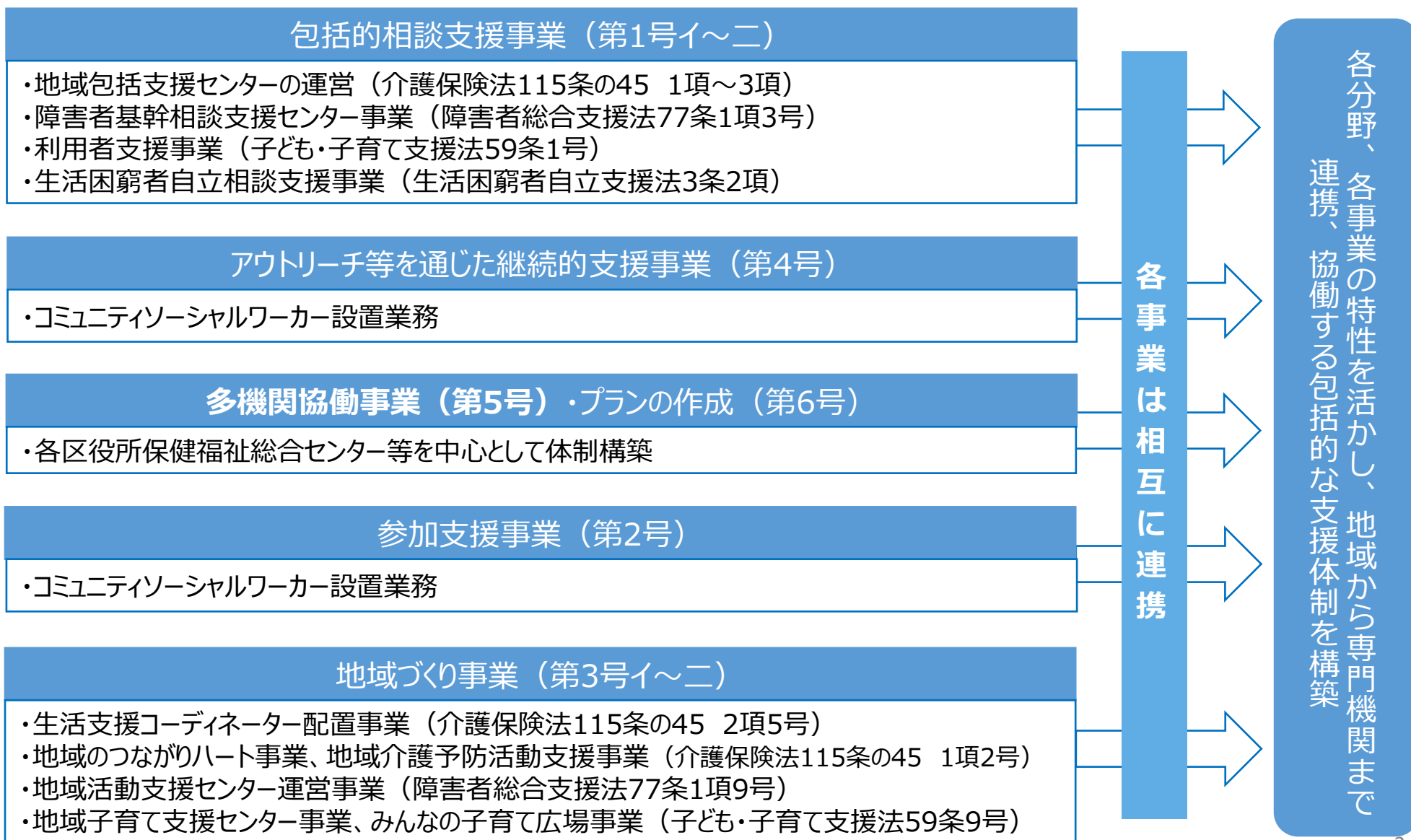
重層事業は地域共生社会を実現するための「福祉分野」の取組

・重層的支援体制整備事業のイメージ図



※厚生労働省作成資料から抜粋

堺市における重層的支援体制整備事業の実施体制



堺市の多機関協働事業実施体制

- 堺市では複雑化、複合化する市民の福祉課題に対応するため、保健福祉総合センター及び区役所内の専門相談機関を事務局とする体制を構築し、令和6年度より全区展開。
- 本市ではワンストップ型の相談窓口ではなく、保健福祉総合センター及び各専門相談機関が中心となり、有機的に連携・協働し、チームで支援を行う体制構築をめざす。

区役所を基盤とした多機関協働事業体制構築

保健福祉総合センター

生活援護課

地域福祉課

子育て支援課

保健センター

社協区事務所

基幹型包括支援センター

障害者基幹相談支援センター

堺市生活・仕事応援センター「すてっぷ・堺」

チームによる支援

市レベルの専門機関

区内の専門機関
地域の関係機関